

# 農地中間管理事業規程

## 第1章 総則

(事業実施の基本方針)

第1条 公益財団法人熊本県農業公社（以下「公社」という。）は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）第3条の規定により熊本県知事（以下「知事」という。）が作成する農地中間管理事業の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）に即して、農地中間管理事業（法第2条第3項に規定する農地中間管理事業をいう。以下同じ。）を行うものとする。

(事業実施区域)

第2条 公社が農地中間管理事業を実施する区域は、熊本県（以下「本県」という。）における市街化区域（都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項の規定により指定された地域をいう。以下同じ。）を除く区域とする。  
ただし、市街化区域以外の区域に存する農用地と一体として農業上の利用が行われている農用地及び都市計画法第23条第1項の規定による協議を要する場合にあっては当該協議が調ったものは対象とすることができる。

(事業対象農用地等)

第3条 公社が行う農地中間管理事業の対象地は、次に掲げる土地（以下「農用地等」という。）とする。

- 一 農地（耕作の目的に供される土地をいう。以下同じ。）及び農地以外の土地で主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの（以下「農用地」という。）
- 二 木竹の生育に供され、併せて耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供される土地（以下「混牧林地」という。）
- 三 次に掲げる農業用施設の用に供される土地
  - ア 農業用排水施設、農業用道路その他農用地の保全又は利用上必要な施設
  - イ 畜舎、蚕室、温室、農産物集出荷施設、農産物調製施設、農産物貯蔵施設その他これらに類する農畜産物の生産、集荷、乾燥、調製、貯蔵、出荷、加工処理又は販売の用に供する施設
  - ウ たい肥舎、種苗貯蔵施設、農機具収納施設その他これらに類する農業生産資材の貯蔵又は保管（農業生産資材の販売の事業のための貯蔵又は保管を除く。）の用に供する施設
  - エ 廃棄された農産物又は廃棄された農業生産資材の処理の用に供する施設

2 前項第3号に掲げる農業用施設の用に供される土地について実施する農地中間管理事業は、農用地につき実施する当該事業と併せて行う場合に限るものとする。

(業務の委託)

第4条 公社は、農地中間管理事業に係る業務のうち、次に掲げる業務について、知事の承認を得て委託することができるものとする。なお、このうち定型的な業務の委託

先については、競争による選定を行うなど経費の縮減に努めるものとする。  
ただし、知事があらかじめ指定する者に対して委託する場合には、知事の承認は不要とする。

- 一 相談窓口
- 二 出し手の掘り起こし及び交渉
- 三 借受予定農用地等の位置、耕作状況、権利関係等の確認
- 四 契約締結に係る事務
- 五 借受希望者の選定及び交渉
- 六 農用地利用配分計画の作成支援
- 七 利用条件改善業務（法第2条第3項第3号の業務をいう。以下同じ。）
- 八 出し手及び貸付けの相手方として選定された借受希望者に対する土地改良法第87条の3第1項の規定による土地改良事業（以下「機構関連事業」という。）が行われることがあることの説明
- 九 賃料の收受・支払、データ管理
- 十 農用地等の管理（畦畔・法面の修繕、草刈り、管理耕作等）
- 十一 その他委託が必要と認められる業務（法第22条に規定する業務を除く。）

#### （市町村等との連携）

第5条 公社は、市町村、農業委員会、農業協同組合、土地改良区等との連携を密にして、業務を推進するものとする。

特に、人・農地プラン（人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱（平成24年2月8日付け23経営第2955号農林水産事務次官依命通知）別記1の第1の人・農地プラン（当該事業を実施せずにこれに準じて独自に作成したものを含む。）をいう。以下同じ。）については、作成主体である市町村とその作成に参画する関係機関と情報を共有し、一体的に推進するよう努めるものとする。

- 2 公社は、地域における窓口としての機能を確保するために、原則として全市町村に、同意を得た上で業務委託を行うものとする。さらに、必要に応じて、農業協同組合や土地改良区等に対しても業務委託を行うものとする。
- 3 公社は、市町村や市町村が指定する者に、原則としてあらかじめ農業委員会の意見を聴取の上、農用地利用配分計画の案を作成するよう、求めるものとする。
- 4 公社は、市町村以外の業務委託先の名称及び住所を市町村に通知し、市町村と当該委託先との連携が図られるよう配慮するものとする。

## 第2章 農地中間管理事業の実施に関する基本事項

### （重点的に実施する区域）

第6条 公社は、担い手への農地集積を円滑かつ効果的に推進するため、農地中間管理事業の重点実施区域を設置するものとする。

- 2 重点実施区域は、人・農地プランが実質化され、地域ぐるみで農地利用の集積・集約化を進めようという機運が生じている区域や、多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、機構関連農地整備事業等に係る地域の協議において、農地利用の在り方も論議されている地区など、農地中間管理事業が効率的かつ効果的に実施され、農用地利用の効率化及び高度化を促進する効果が高い区域とするものとする。

3 なお、公社は、前項の区域以外においても、農地中間管理事業を行うことを妨げるものではない。

(農地中間管理権を取得する農用地等の基準)

第7条 公社が農地中間管理権(法第2条第5項に規定する「農地中間管理権」をいう。以下同じ。)を取得する農用地等の基準は、次に掲げるものとする。

- 一 地域の農用地利用の効率化及び高度化の促進に資すると認められること
- 二 再生不能と判断される遊休農地(荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領(平成20年4月15日付け19農振第2125号農林水産省農村振興局長通知)に基づきB分類に判定された農地)など農用地等として利用することが著しく困難であると認められる農用地等でないこと
- 三 当該区域の借受希望者の数、応募内容、その他の事情から見て農用地等の貸し付けができる可能性が著しく低い地域に存する農用地等でないこと
- 四 当該農用地等の賃借料が、農業委員会が提供している借賃等の情報や生産条件等からみて適切であると判断されること
- 五 遊休農地であっても、再生利用が可能な場合や遊休化解消に向けた措置の実施が見込まれるものについては、農地中間管理権の取得について十分検討するものとする。

(農地中間管理権の取得の方法)

第8条 公社は、農用地等の所有者から農地中間管理権の設定の申出があった場合には、当該申出に係る協議を行うものとする。

- 2 公社は、農用地の利用の効率化及び高度化を促進するために必要と認められる場合には、農用地等の所有者に対し農地中間管理権の取得に関する協議を申し出ることができるものとする。
- 3 公社は、市町村や、農業委員会、農業協同組合、土地改良区、担い手組織等との連携を密にして、地域における人・農地プランの作成や見直しの状況、担い手の状況、遊休農地の現状及び今後の見通し等を把握するとともに、公社を活用した農地利用の集積・集約化の機運醸成に努めるなど、農地中間管理権の取得に向けた環境の整備に取り組むものとする。
- 4 公社は、貸付希望者から申し出があった場合等には当該者及び農用地等をリスト化するとともに、貸付希望者の営農継続の状況、借受希望者への転貸の時期等を勘案しながら、適切なタイミングで借り受けることにより、公社への滞留期間を極力短くするものとする。
- 5 農地中間管理権の取得に当たっては、機構関連事業が行われることがあることについて、所有者に対し書面の交付により説明を行うものとする。
- 6 公社が農地中間管理権に係る農用地等を借り受ける期間は、原則として10年以上とする。ただし、当該農用地等の所有者がこれより短い期間を希望する等の場合は、5年まで期間を短縮することができる。
- 7 公社は、利用意向調査によって公社への貸付けの意向が示された遊休農地や遊休農地の解消に向けた取り組みが講じられれば借受希望者への貸付けが行われると見込まれる場合には、農業委員会と連携し、当該遊休農地

の所有者等に対して必要な措置を講じることを促すものとする。

(貸付先の決定の方法)

第9条 公社は、農用地利用配分計画の策定や、市町村による公社を経由した賃借権の設定等を一括して行う農用地利用集積計画(以下「集積計画一括方式」という。)への同意により農用地等の貸付先を決定する場合は、次に掲げる原則に基づき、公平かつ公正に農用地等の貸付の相手方の選定及びその変更を行うものとする。

- 一 地域農業の健全な発展に寄与し、将来の地域農業を任せ得ること
  - 二 借受希望者のニーズを踏まえて公平・適正に調整すること
  - 三 既に効率的かつ安定的な農業経営を行っている農業者の経営に支障を及ぼさないようにすること
  - 四 農用地等の借受けを希望している者の規模拡大又は経営耕地の分散錯圃の解消に資すること
  - 五 新規参入をした者が効率的かつ安定的な農業経営を目指していけるようにすること
- 2 公社が行う農用地等の貸付は、次に掲げる要件をすべて満たしている者に行うものとする。
- 一 貸付の相手方が、法第17条第2項の規定により公表されている者であること
  - 二 法第18条第5項第3号及び第4号に掲げる要件を満たす者であること
  - 三 その農業経営の資本装備が農用地等の効率的利用の観点からみて適当な水準であること、又は 貸付けを受ける農用地等で耕作を開始するまでに適当な水準になる見込みがあると認められること
  - 四 その者が取得する農用地等を農業振興地域整備計画における農用地利用計画に定める用途に従って利用することが確実であると認められること
- 3 公社は、前2項の原則に則った上で、地域合意に基づいた農地利用の集積・集約化を促進する観点から、地域における農業者等による協議の結果である人・農地プランの内容に十分考慮するものとする。
- 4 公社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、既に効率的かつ安定的な農業経営を行っている農業者の経営に支障を及ぼさない限り、優先して貸付先の決定(貸付先の変更を含む。)を行うものとする。
- 一 地域内で利用権の交換等を行う場合
  - 二 集落営農の構成員又は集落営農の構成員に農用地等を利用させていた当該農用地等の所有者が当該集落営農に利用させることを目的として公社に農用地等を貸し付ける場合
  - 三 第6条第1項の規定により設置した重点実施区域等において、話し合い活動に基づいて当該区域全体の農用地等の集約化を図る利用計画が策定され、これに基づいた農用地等の貸借が行われる場合。ただし、この場合の話し合い活動とは当該区域内の農用地等を耕作する者、その他の当該区域の関係者の参加を幅広く求めて行われるものであって、集約化を図る利用計画とは5年から10年程度先を

見通した集積計画及び利用図面で公社が別に指定する事項を定めたものに限る。

- 5 公社は、当該農用地等に隣接して農業経営を営んでいる担い手である借受希望者がいる場合には、まず当該借受希望者と協議を行うものとし、そのような当該借受希望者が複数いる場合には、当該者の希望条件との適合性及び地域農業の発展に資する程度により優先順位をつけた上で、順次協議するものとする。
- 6 前2項に規定する場合以外においては、次に掲げる事項を総合的に勘案し、優先順位をつけた上で、順次協議を行うものとする。
  - 一 現在経営している農用地等との位置関係
  - 二 当該借受希望者の希望条件との適合性
  - 三 地域農業の発展に資する程度(地域の営農活動と調和した農業経営を営もうとしているかどうか等)
  - 四 当該地域の「人・農地プラン」の内容
- 7 公社は、新規参入しようとする者(認定新規就農者を含む)に貸し付けようとする場合は、その者が効率的かつ安定的な農業経営を目指していけるよう、農業経営の承継に資するかどうか等に配慮するものとする。
- 8 選定に当たって、優先順位を付ける上で必要な場合には、利害関係者を含めない第三者委員会等を設置し、意見を求めることができるものとする。
- 9 公社は、市町村が集積計画一括方式を検討している場合、前項1から7までの貸付先決定ルールに即した貸付の検討が行われ、農用地利用集積計画への同意を円滑に進められるよう、必要に応じて市町村等と連携して事前の話合いから参加するものとする。
- 10 公社による農地の貸付期間については、貸付先の経営の安定・発展の観点から原則5年以上とする。

ただし、地域の農用地利用の効率化・高度化を進める上で再配分が必要な場合には、一定期間経過後に、貸付先の変更等について借受者と協議できるものとする。
- 11 農用地等の貸付けに当たっては、機構関連事業が行われることがあることについて、当該農用地の貸付けの相手方として選定された借受希望者に対し書面の交付により説明を行うものとする。
- 12 公社は、知事への農用地利用配分計画の認可申請や市町村の農用地利用集積計画への同意協議に当たっては、インターネットを通じて、あらかじめ利害関係者の意見を聴くものとする。

#### (利用条件改善業務の実施)

- 第10条 公社が農用地の利用条件改善のために実施する農用地等の改良、造成または復旧、農業用施設の整備等については、公社が10年以上の期間、農地中間管理権を取得している農用地であって、かつ、次のいずれかに該当する場合に実施するものとする。
- 一 当該農用地等の具体的な貸付先が決まっており、その貸付先が利用条件改善を希望している場合
  - 二 当該地域の借受希望者の募集に応じた者の数、希望内容からみて、利用条件の改善を行えば、当該農用地等の貸付が確実に行われると見込まれる場合

(相談又は苦情に応ずるための体制)

第 11 条 公社は、農地中間管理事業に係る相談又は苦情に対応するため、公社の事務所に相談又は苦情に応ずる窓口を設置するとともに、業務の委託により、市町村等に相談窓口を設置するよう働きかけるものとする。

なお、その設置については、インターネット等を通じて周知を図るものとする。

### 第 3 章 農地中間管理事業の実施方法

(借受けを希望する者の募集)

第 12 条 公社は、法第 17 条の規定に基づき、随時、市町村又はこれより小さな区域ごとに当該区域に存する農用地等について、借受希望者を募集するものとする。

2 借受希望者の募集にあたっては、事前に当該区域における農用地利用の特徴及び担い手の多寡を明らかにした上で実施するものとする。

3 借受希望者の募集にあたっては、借受希望者の現在の農業経営状況、借受けを希望する農用地の種別、面積、農用地の条件、作付けしようとする農作物の種別、借受けを希望する期間、農用地を借り受けようとする理由等について把握するものとし、必要な場合にはヒアリング等を実施するものとする。

4 募集は、インターネットの利用、その他の方法により行うものとする。

5 関係機関からの情報提供や前年の募集の状況等からみて、募集に応じる者が少ないと見込まれる場合や地域内に担い手が十分いない地域においては、公社は地域内外の農業者や法人等に対し、募集に応じるよう働きかけるものとする。

6 公社は、法第 17 条第 2 項の規定により、毎月、その月の前月に応募した者及びその応募内容について、氏名又は名称、当該区域内外等の農業者の別、希望する農用地の種別・面積、作物の種別等の情報を整理し、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

(農用地等の利用状況の報告等)

第 13 条 公社は、貸し付けた農用地等が適正に利用されていない等の農業委員会からの通知や地域住民からの情報提供等があった場合には、貸付先に対し利用状況について報告を求めるものとする。さらに、必要に応じて、現地調査の実施等により状況を把握して、契約の解除の要否を判断するものとする。

(農地中間管理権に係る契約を解除する場合の基準)

第 14 条 公社は、その有する農地中間管理権に係る農用地等が次のいずれかに該当する場合には知事の承認を受けて、農地中間管理権に係る契約の解除をすることができるものとする。

一 農地中間管理権の取得後、2 年を経過してもなお農用地の貸付を行うことができない場合

二 災害その他の事由により農用地等としての利用を継続することが著しく困難となった場合

2 解除にあたっては、所有者とよく協議し、所有者が管理経費を負担する等の条件を了解した上で解除を希望しない場合等には、解除しないことも検討するものとする。

(賃料の水準等)

第15条 公社が借り受けるときの賃料及び公社が貸し付けるときの賃料については、当該地域における整備状況等が同程度の農用地等の賃料水準を基本とし、公社が相手方と協議の上決定するものとする。ただし、既に効率的かつ効果的に農業経営を行っている農業者の経営に支障を及ぼすことのないようにするために必要があるときは、公社は当該農用地等の従前の賃料水準を基本として、賃料を決定することができるものとする。

(事務手数料)

第16条 公社は、貸借事務に係る手数料を徴収することができるものとする。ただし、事業の実施に必要な事務的経費について十分な公的な助成がある場合には、これを徴収しないものとする。

2 手数料の額及び徴収方法等については、別途定めるものとする。

(農用地利用改善事業)

第17条 公社は、農用地利用改善団体が農用地利用改善事業の実施区域内の農用地について利用権の設定等を受ける者を認定農業者及び公社に限る旨を農用地利用規程に定めようとする場合には、必要に応じて、市町村等と連携して事前の話し合いの段階から参加するものとする。

2 公社は、事前に、農地中間管理権の取得について第7条の農用地等の基準に即して、また、農用地の利用の集積を進めるべき認定農業者が適切に位置づけられているかを第9条の貸付先の決定の方法に即して、それぞれ調整を行った上で、当該農用地利用規程に対する同意をするものとする。

(研修事業)

第18条 公社は、農地中間管理権を取得した農用地等において、県が認定した研修機関（以下「認定研修機関」という）が新規就農希望者（農業後継者を含む）及び新たな分野の農業を始めようとする農業者（以下「新規就農希望者等」という）に対して行う農業の技術又は経営方法を実地に習得させるための研修の事業（以下「研修事業」という）を行うことができるものとする。

2 公社は、研修事業を円滑に行うために必要であると認めるときは、当該研修の用に供する農用地等について、新たに農地中間管理権を取得するものとする。

3 公社は、農地中間管理権を取得する前に、研修を行う認定研修機関、各広域本部及び地域振興局農業普及・振興課、新規就農支援センター、関係する市町村、農業委員会、農業協同組合等と十分に協議、調整を行い、役割分担を明確にしたうえで本事業を実施するものとする。

4 研修の実施期間は、新規就農希望者等の年齢、農業の技術等の習得状況に応じて認定研修機関が定める期間とし、おおむね2年以内とする。

5 公社は、前第3項の関係者及び関係機関等と連携を密にし、新規就農希望者等

の農業の技術又は経営方法の習得状況を確認したうえで、原則として当該新規就農希望者等が希望する場合は、当該研修に係る農用地等の貸付を行うものとする。

(不適正な事案が生じた場合の対応)

第19条 公社は、農地中間管理事業の実施に当たって、個人情報漏えいや賃料の誤收受等の不適正な事案が生じた場合には、事実関係の調査や原因究明、影響範囲の特定、影響を受ける可能性のある者への連絡、再発防止策の検討・実施・公表等を適切に行うとともに、速やかに都道府県に報告し、必要に応じて指導を仰ぐこととする。

2 公社は、前項の発生事案に係る対応状況や再発防止策等について、直近の農地中間管理事業評価委員会に報告し、評価を受けるものとする。

(その他)

第20条 この規程に定めるもののほか、農地中間管理事業の実施に必要な事項は別途定めるものとする。

附 則  
この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則  
この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則  
この規程は、平成29年9月15日から施行する。

附 則  
この規程は、令和元年11月1日から施行する。

附 則  
この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則  
この規程は、令和3年6月15日から施行する。

附 則  
この規程は、令和3年11月16日から施行する。